



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 ヤマザキ
 コード番号 6147 URL <https://www.yamazaki-iron.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 好和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大杉 幸弘

TEL 053-434-3011

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,372	10.0	297	233.7	284	286.8	218	366.5
2018年3月期	3,065	7.8	89	9.9	73	95.2	46	99.3

(注) 包括利益 2019年3月期 140百万円 (152.4%) 2018年3月期 55百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	49.48	49.16	10.6	5.9	8.8
2018年3月期	10.67	10.56	2.4	1.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,099	2,124	41.6	478.87
2018年3月期	4,601	1,998	43.4	452.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,123百万円 2018年3月期 1,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	604	280	53	553
2018年3月期	25	96	149	176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		5.00	5.00	22	46.9	1.1
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	22	10.1	1.1
2020年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,530	12.6	65	342.3	50	857.3	27		6.09
通期	3,730	10.6	300	0.7	257	9.5	210	4.1	47.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	4,576,000 株	2018年3月期	4,550,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	141,718 株	2018年3月期	141,718 株
期中平均株式数	2019年3月期	4,425,818 株	2018年3月期	4,398,498 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,750	16.5	233		231		177	
2018年3月期	2,360	9.7	4	50.4	3	12.4	9	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	40.07	39.81
2018年3月期	2.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	4,858		1,932		39.8		435.61	
2018年3月期	4,377		1,831		41.8		414.70	

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,931百万円 2018年3月期 1,828百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善が継続しており、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦や海外経済の不確実性により、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様のニーズに的確にお応えする提案型営業活動を展開したことにより、当連結会計年度における売上高は33億7千2百万円(前年同期比10.0%増)となり、前連結会計年度を上回る結果となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、生産工程の見直し及び最適な人員配置等様々な原価低減活動を行ったことにより、営業利益は2億9千7百万円(前年同期比233.7%増)、経常利益は2億8千4百万円(前年同期比286.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億1千8百万円(前年同期比366.5%増)となり、前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。)

自動二輪車等部品事業につきましては、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.を含め販売は減少し、売上高は11億9千8百万円(前年同期比8.4%減)となり、営業利益は4千2百万円(前年同期比23.1%減)となりました。

工作機械事業につきましては、省力化機器、専用工作機械共に販売が増加し、売上高は21億9千9百万円(前年同期比22.7%増)となり、営業利益は2億4千万円(前年同期は営業利益1千8百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、32億9千9百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が4億9千9百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、17億9千9百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が8千6百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、50億9千9百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32.6%増加し、24億3千1百万円となりました。

これは、主に前受金が2億9千4百万円、短期借入金が2億3千万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29.3%減少し、5億4千3百万円となりました。

これは、主に長期借入金が1億6千4百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、29億7千5百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、21億2千4百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が6千1百万円減少したものの、利益剰余金が2億1千8百万円増加したことによるものです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて26円12銭増加し、478円87銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.4%から41.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、6億4百万円(前年同期比5億7千8百万円の増加)となりました。これは主に、前受金の増加額2億9千4百万円及び税金等調整前当期純利益2億7千2百万円等が売上債権の増加額5千8百万円等を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー(支出)は、2億8千万円(前年同期比1億8千3百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億6千9百万円等が定期預金の払戻による収入4億5千1百万円等を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー(収入)は、5千3百万円(前年同期比9千6百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2億3千6百万円等が長期借入金の返済による支出1億7千万円を上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、5億5千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	37.3	41.2	44.1	43.4	41.6
時価ベースの自己資本比率	48.7	41.4	41.8	41.6	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2,839.6	3,986.0	432.5	7,560.4	332.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	2.0	25.8	1.3	29.9

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性等により、依然として先行きの不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続きお客様のニーズにお応えする積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。また、社内設備を充実させること等により、さらなる高付加価値製品の開発を進めるとともに、徹底した原価低減活動等に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高37億3千万円、営業利益3億万円、経常利益2億5千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億1千万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,570	1,837,789
受取手形及び売掛金	806,999	689,601
電子記録債権	224,290	396,231
製品	26,914	23,128
仕掛品	234,884	258,118
原材料及び貯蔵品	75,943	72,632
その他	21,658	22,418
流動資産合計	2,729,261	3,299,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,218,436	1,211,738
減価償却累計額	△1,076,412	△1,071,402
建物及び構築物(純額)	142,024	140,336
機械装置及び運搬具	2,251,641	2,158,685
減価償却累計額	△1,853,839	△1,841,716
機械装置及び運搬具(純額)	397,801	316,969
工具、器具及び備品	544,796	553,404
減価償却累計額	△524,230	△535,965
工具、器具及び備品(純額)	20,566	17,439
土地	770,635	770,635
建設仮勘定	2,386	1,349
有形固定資産合計	1,333,414	1,246,729
無形固定資産	16,624	43,422
投資その他の資産		
投資有価証券	390,467	391,511
長期貸付金	116,984	113,388
その他	30,986	20,739
貸倒引当金	△16,704	△16,268
投資その他の資産合計	521,733	509,371
固定資産合計	1,871,773	1,799,523
資産合計	4,601,035	5,099,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,531	110,304
短期借入金	1,323,078	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	170,467	164,452
前受金	46,332	340,740
未払事業所税	9,774	9,500
未払法人税等	22,684	52,169
賞与引当金	67,185	57,890
その他	82,801	136,662
流動負債合計	1,833,854	2,431,719
固定負債		
長期借入金	447,688	283,236
繰延税金負債	55,997	33,342
退職給付に係る負債	226,689	202,053
資産除去債務	9,493	9,493
その他	28,417	15,243
固定負債合計	768,284	543,367
負債合計	2,602,139	2,975,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,829	971,601
資本剰余金	836,435	819,167
利益剰余金	171,592	390,587
自己株式	△85,038	△85,038
株主資本合計	1,889,819	2,096,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,823	106,513
為替換算調整勘定	△61,792	△79,392
その他の包括利益累計額合計	106,031	27,121
新株予約権	3,044	917
純資産合計	1,998,895	2,124,356
負債純資産合計	4,601,035	5,099,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,065,324	3,372,980
売上原価	2,409,712	2,454,507
売上総利益	655,611	918,472
販売費及び一般管理費	566,364	620,667
営業利益	89,247	297,804
営業外収益		
受取利息	11,009	13,559
受取配当金	6,674	8,136
その他	4,348	4,146
営業外収益合計	22,032	25,842
営業外費用		
支払利息	19,698	19,729
手形売却損	506	-
為替差損	15,524	16,891
その他	2,093	2,913
営業外費用合計	37,823	39,534
経常利益	73,456	284,112
特別利益		
固定資産売却益	8,047	166
新株予約権戻入益	976	1,526
特別利益合計	9,024	1,692
特別損失		
固定資産除却損	0	10,269
減損損失	15,960	-
役員退職慰労金	-	3,000
特別損失合計	15,960	13,269
税金等調整前当期純利益	66,521	272,535
法人税、住民税及び事業税	17,364	48,850
法人税等調整額	2,215	4,690
法人税等合計	19,580	53,541
当期純利益	46,940	218,994
親会社株主に帰属する当期純利益	46,940	218,994

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	46,940	218,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,007	△61,309
為替換算調整勘定	△27,456	△17,600
その他の包括利益合計	8,550	△78,910
包括利益	55,491	140,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,491	140,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	962,000	831,606	124,652	△85,038	1,833,220
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,828	4,828			9,657
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			46,940		46,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,828	4,828	46,940	—	56,598
当期末残高	966,829	836,435	171,592	△85,038	1,889,819

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,816	△34,335	97,480	4,561	1,935,262
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					9,657
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					46,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,007	△27,456	8,550	△1,516	7,034
当期変動額合計	36,007	△27,456	8,550	△1,516	63,633
当期末残高	167,823	△61,792	106,031	3,044	1,998,895

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	966,829	836,435	171,592	△85,038	1,889,819
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,772	4,772			9,545
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△22,041			△22,041
親会社株主に帰属する当期純利益			218,994		218,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,772	△17,268	218,994	—	206,498
当期末残高	971,601	819,167	390,587	△85,038	2,096,317

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,823	△61,792	106,031	3,044	1,998,895
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					9,545
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△22,041
親会社株主に帰属する当期純利益					218,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,309	△17,600	△78,910	△2,127	△81,037
当期変動額合計	△61,309	△17,600	△78,910	△2,127	125,460
当期末残高	106,513	△79,392	27,121	917	2,124,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,521	272,535
減価償却費	137,286	123,475
減損損失	15,960	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,208	△24,566
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,196	△8,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△581	△435
受取利息及び受取配当金	△17,684	△21,696
支払利息	19,698	19,729
為替差損益 (△は益)	10,506	10,405
固定資産売却損益 (△は益)	△8,047	△166
固定資産除却損	0	10,269
新株予約権戻入益	△976	△1,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△140,378	△58,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,578	△18,353
その他の資産の増減額 (△は増加)	784	△272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,801	△289
前受金の増減額 (△は減少)	46,332	294,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,683	17,993
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,395	28,525
小計	41,741	642,473
利息及び配当金の受取額	14,435	18,462
利息の支払額	△19,105	△20,202
法人税等の支払額	△11,394	△19,904
役員退職慰労金の支払額	-	△16,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,676	604,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△385,708	△569,064
定期預金の払戻による収入	310,822	451,060
有形固定資産の取得による支出	△42,510	△51,738
有形固定資産の除却による支出	-	△9,000
無形固定資産の取得による支出	△2,917	△13,630
投資有価証券の取得による支出	△3,380	△88,578
貸付金の回収による収入	3,741	3,595
保険積立金の積立による支出	△3,943	△6,536
保険積立金の解約による収入	-	3,678
投資不動産の売却による収入	27,484	-
その他	△82	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,495	△280,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103,078	236,922
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△162,708	△170,467
配当金の支払額	-	△22,041
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,118	8,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,488	53,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,825	△1,053
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,843	376,838
現金及び現金同等物の期首残高	99,998	176,842
現金及び現金同等物の期末残高	176,842	553,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業活動を展開しており、「自動二輪車等部品事業」、「工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動二輪車等部品事業」は、主に自動二輪車等の変速及び制御装置部品、エンジン部品等の製造、加工及び販売を行っております。「工作機械事業」は、主にインデックスマシン等各種専用工作機械及びボーリングヘッド等省力化設備ユニットの製造、加工及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,308,635	1,756,688	3,065,324	—	3,065,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	35,208	35,208	△35,208	—
計	1,308,635	1,791,897	3,100,533	△35,208	3,065,324
セグメント利益	55,635	18,124	73,759	15,488	89,247
セグメント資産	1,284,362	2,226,089	3,510,451	1,090,601	4,601,052
その他の項目					
減価償却費	122,675	14,611	137,286	—	137,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,366	18,130	42,496	—	42,496

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金868,000千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,198,172	2,174,807	3,372,980	—	3,372,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	24,738	24,738	△24,738	—
計	1,198,172	2,199,546	3,397,718	△24,738	3,372,980
セグメント利益	42,761	240,370	283,131	14,673	297,804
セグメント資産	1,189,508	2,493,446	3,682,954	1,416,489	5,099,444
その他の項目					
減価償却費	104,623	18,851	123,475	—	123,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,572	61,312	81,885	—	81,885

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金1,138,162千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,555,250	398,518	111,555	3,065,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
912,613	420,800	1,333,414

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機株	889,777	自動二輪車等部品事業
株シーケービー	544,802	工作機械事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,465,398	849,587	57,994	3,372,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	合計
929,227	317,502	1,246,729

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤマハ発動機株	549,724	自動二輪車等部品事業
株都築製作所	513,918	工作機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

固定資産の減損損失15,960千円は遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	452円75銭	478円87銭
1株当たり当期純利益	10円67銭	49円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円56銭	49円16銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	46,940	218,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	46,940	218,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,398	4,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	29
(うち新株予約権)(千株)	(44)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,998,895	2,124,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,044	917
(うち新株予約権)(千円)	(3,044)	(917)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,995,851	2,123,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,408	4,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。